



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月19日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL <http://www.teraprobe.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 神戸 一仁 (TEL) 045-476-5711
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	17,869	—	1,845	—	1,790	—	334	—
29年3月期	18,812	△17.2	2,334	△16.1	2,539	△0.6	1,242	166.8
(注) 包括利益	29年12月期		1,526百万円(—%)		29年3月期		2,630百万円(1,120.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	36.05	—	1.5	3.6	10.3
29年3月期	133.90	—	5.9	6.2	12.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 29年3月期 101百万円

(注1) 当社は、平成29年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当社及び全ての連結子会社は9ヶ月間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)を連結対象とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(注2) 平成29年12月期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期の連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	54,329	29,164	41.5	2,426.41
29年3月期	46,317	27,221	47.4	2,366.55

(参考) 自己資本 29年12月期 22,522百万円 29年3月期 22,014百万円

(注) 平成29年12月期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期の連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	6,870	△12,065	4,503	8,910
29年3月期	6,478	△11,765	7,602	9,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であります。従いまして、当社グループの連結業績予想につきましては、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。

また、通期業績予想を作成することが困難であるため、配当予想についても開示いたしておりませんが、開示できるようになりましたら適時、公表することといたします。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	6,200	—	830	—	780	—	110	—	11.85

(注) 平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期	9,282,500株	29年3月期	9,282,500株
29年12月期	145株	29年3月期	145株
29年12月期	9,282,355株	29年3月期	9,282,355株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,133	—	△464	—	△86	—	△209	—
29年3月期	11,470	△33.5	156	△89.5	288	△80.9	417	40.8
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	△22.62		—					
29年3月期	44.95		—					

(注) 平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年12月期	26,098	19,434	19,434	19,644	74.5	2,093.70	
29年3月期	25,338	19,644	19,644	19,644	77.5	2,116.33	

(参考) 自己資本 29年12月期 19,434百万円 29年3月期 19,644百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料p.3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年2月26日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、平成29年6月29日の第12期定時株主総会の決議により、事業年度末日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました

これにより、当第13期事業年度が平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月となったため、当連結会計年度の事業報告においては業績に関する前期比増減の記載を省略しておりますのでご了承くださいようお願い申し上げます。

①当期の経営成績

当第3四半期連結会計期間において、当社グループでは、一部顧客の在庫調整の影響を受けたものの、後半にかけて受託量が回復基調で推移したことなどから、売上高は6,002百万円（前四半期比1.4%増）、営業利益は619百万円（前四半期比1.8%増）、経常利益は582百万円（前四半期比1.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益が319百万円となったことや、広島事業所移転に関する費用を特別損失として74百万円計上したことなどから、77百万円（前四半期比35.9%減）となりました。

当連結会計年度においては、車載用製品の需要が好調であったことや、株式会社テラプローブ会津を完全子会社化したことなどから、売上高は17,869百万円、営業利益は1,845百万円、経常利益は1,790百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は334百万円となりました。これは、非支配株主に帰属する当期純利益が817百万円となったことなどによるものです。

なお、平成29年12月6日公表の「広島事業所移転及び特別利益、特別損失の計上に関して」にてお知らせした受取補償金につきましては、その一部として461百万円を平成29年12月に受領しておりますが、平成29年12月期と平成30年12月期との分割計上ではなく、広島事業所からの移転完了をもって平成30年12月期に一括して特別利益に計上することといたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

(メモリ事業)

当第3四半期のメモリ事業につきましては、主要顧客の製品ミックスの変化が継続したことなどから、売上高は2,715百万円（前四半期比2.3%減）となりましたが、各種費用の抑制を行ったことにより、セグメント利益は452百万円（前四半期比8.8%増）となりました。

当連結会計年度においては、高性能スマートフォン用製品や車載用製品の受託量は増えたものの、主要顧客の製品ミックスの変化の継続による影響が大きく、売上高は8,386百万円、セグメント利益は1,437百万円となりました。

(システムLSI事業)

当第3四半期のシステムLSI事業につきましては、車載用製品の需要が堅調に推移したことや、一部顧客の在庫調整が一段落してきたことなどから、売上高は3,224百万円（前四半期比3.9%増）、セグメント利益は634百万円（前四半期比25.8%増）となりました。

当連結会計年度においては、株式会社テラプローブ会津を完全子会社化したことや、車載用製品の受託量が大幅に増えたことなどから、売上高は9,333百万円、セグメント利益は1,657百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は54,329百万円となり、前連結会計年度末比8,012百万円の増加となりました。これは主に、有価証券が1,000百万円減少した一方で、有形固定資産が9,374百万円増加したことによるものです。

負債は25,165百万円となり、前連結会計年度末比6,069百万円の増加となりました。これは主に、設備投資のために長期借入金が2,756百万円、短期借入金が2,128百万円、未払金が949百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は29,164百万円となり、前連結会計年度末比1,942百万円の増加となりました。これは主に、非支配株主持分を1,387百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を334百万円それぞれ計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8,910百万円となり、前連結会計年度末比632百万円の減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,870百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費の計上5,338百万円及び税金等調整前当期純利益の計上1,735百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,065百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,751百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,503百万円の純収入となりました。これは主に、設備投資資金の調達等で借入金による収入が長短合わせて19,293百万円あったことにより資金が増加した一方、借入金の返済による支出が長短合わせて14,744百万円あったことにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社が属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績を見通すことが困難であります。従いまして、翌四半期の業績予想のみを開示いたします。

平成30年12月期第1四半期においては、治工具の販売が増加すること、一部顧客の在庫調整が終息することなどから、売上高、利益ともに前四半期と比較して増加するものと予想しております。

これらの結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が6,200百万円、営業利益が830百万円、経常利益が780百万円と予想しております。親会社株主に帰属する四半期純利益は、広島事業所移転に関する費用200百万円を特別損失として計上することなどから、110百万円と予想しております。

なお、広島事業所移転に関する特別損失につきましては、第1四半期に引続き、第2四半期にも計上を見込んでおります。受取補償金による特別利益の計上時期及び、特別損失の金額につきましては、それぞれ確定次第お知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面、日本基準の採用を継続する見込みですが、将来IFRS導入が必要になる場合に備え、基準の理解や最新の動向の把握に努めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,942,599	11,810,551
売掛金	5,825,512	5,720,087
有価証券	1,000,000	-
製品	68,124	27,441
仕掛品	303,864	433,367
原材料及び貯蔵品	52,518	67,715
繰延税金資産	129,410	108,188
未収入金	767,518	987,205
その他	244,553	284,481
流動資産合計	20,334,101	19,439,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,109,734	4,377,554
機械装置及び運搬具(純額)	13,772,699	18,323,438
工具、器具及び備品(純額)	1,044,868	1,385,601
土地	1,606,675	1,639,622
建設仮勘定	5,419,984	8,602,291
有形固定資産合計	※1、※2 24,953,961	※1、※2 34,328,508
無形固定資産		
のれん	120,769	30,192
その他	205,894	194,451
無形固定資産合計	326,663	224,644
投資その他の資産		
破産更生債権等	194	177
繰延税金資産	890	420
その他	701,351	337,052
貸倒引当金	△81	△74
投資その他の資産合計	※1 702,355	※1 337,575
固定資産合計	25,982,980	34,890,727
資産合計	46,317,081	54,329,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,568	788,763
短期借入金	440,000	2,568,300
1年内返済予定の長期借入金	※2 388,000	※2 388,000
リース債務	609,927	501,492
未払金	1,505,604	2,455,508
未払法人税等	589,891	477,337
賞与引当金	674,667	610,033
繰延税金負債	5,556	585
その他	1,006,387	1,593,341
流動負債合計	5,721,603	9,383,363
固定負債		
長期借入金	※2 11,632,239	※2 14,388,286
リース債務	1,007,241	654,608
繰延税金負債	206,962	256,418
退職給付に係る負債	248,242	236,204
資産除去債務	13,635	13,812
その他	265,510	232,667
固定負債合計	13,373,832	15,781,997
負債合計	19,095,435	25,165,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△1,617,483	△1,282,821
自己株式	△128	△128
株主資本合計	21,585,968	21,920,631
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	469,906	629,445
退職給付に係る調整累計額	△88,704	△27,261
その他の包括利益累計額合計	381,201	602,183
非支配株主持分	5,254,476	6,641,591
純資産合計	27,221,646	29,164,406
負債純資産合計	46,317,081	54,329,767

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	18,812,783	17,869,444
売上原価	14,481,463	14,191,899
売上総利益	4,331,320	3,677,544
販売費及び一般管理費	1,997,066	1,831,668
営業利益	2,334,254	1,845,876
営業外収益		
受取利息	4,232	3,587
持分法による投資利益	101,404	-
設備賃貸料	170,082	92,372
その他	176,899	59,671
営業外収益合計	452,619	155,632
営業外費用		
支払利息	109,244	126,783
貸与資産減価償却費	74,297	59,653
その他	63,456	24,298
営業外費用合計	246,998	210,735
経常利益	2,539,876	1,790,772
特別利益		
固定資産売却益	31,815	73,002
地方自治体助成金	12,512	-
段階取得に係る差益	1,629	-
新株予約権戻入益	51,269	-
特別利益合計	97,226	73,002
特別損失		
固定資産売却損	20,301	26,194
固定資産除却損	7,785	26,951
減損損失	147,684	-
事業所移転費用	-	※1 74,786
特別損失合計	175,771	127,932
税金等調整前当期純利益	2,461,330	1,735,842
法人税、住民税及び事業税	415,313	512,334
法人税等調整額	△15,594	71,147
法人税等合計	399,719	583,482
当期純利益	2,061,611	1,152,360
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,242,931	334,662
非支配株主に帰属する当期純利益	818,680	817,697
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	544,440	312,821
退職給付に係る調整額	24,671	61,442
その他の包括利益合計	569,111	374,264
包括利益	2,630,722	1,526,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,545,266	555,644
非支配株主に係る包括利益	1,085,455	970,980

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△2,860,414	△128	20,343,037
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,242,931		1,242,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,242,931	—	1,242,931
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△1,617,483	△128	21,585,968

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	192,241	△113,375	78,866	35,608	3,196,260	23,653,772
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,242,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277,664	24,671	302,335	△35,608	2,058,215	2,324,943
当期変動額合計	277,664	24,671	302,335	△35,608	2,058,215	3,567,874
当期末残高	469,906	△88,704	381,201	—	5,254,476	27,221,646

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△1,617,483	△128	21,585,968
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			334,662		334,662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	334,662	—	334,662
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△1,282,821	△128	21,920,631

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	469,906	△88,704	381,201	—	5,254,476	27,221,646
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						334,662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,538	61,442	220,981	—	1,387,115	1,608,096
当期変動額合計	159,538	61,442	220,981	—	1,387,115	1,942,759
当期末残高	629,445	△27,261	602,183	—	6,641,591	29,164,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,461,330	1,735,842
減価償却費	5,490,808	5,338,379
減損損失	147,684	-
株式報酬費用	15,660	-
新株予約権戻入益	△51,269	-
のれん償却額	-	90,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△6
段階取得に係る差益	△1,629	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,902	17,829
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	△175,408	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205,975	△74,931
受取利息	△4,232	△3,587
支払利息	109,244	126,783
持分法による投資損益 (△は益)	△101,404	-
設備賃貸料	△170,082	△92,372
還付加算金	△401	△1,299
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,728	△18,824
地方自治体助成金	△12,512	-
売上債権の増減額 (△は増加)	273,719	159,401
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	20	16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,293	△98,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△868,283	286,532
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△313,042	△243,452
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	104,545	△31,631
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△19,454	△32,349
その他	△9,577	9,298
小計	6,988,560	7,167,493
利息の受取額	4,574	3,600
利息の支払額	△108,308	△126,993
補助金の受取額	24,553	-
補償金の受取額	-	461,558
損害賠償金の支払額	△48,399	△667
法人税等の還付額	6,366	78,093
法人税等の支払額	△389,035	△712,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,478,309	6,870,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,800,000	△4,300,000
定期預金の払戻による収入	7,900,000	4,800,000
有形固定資産の取得による支出	△12,182,515	△12,715,048
有形固定資産の売却による収入	297,092	114,986
無形固定資産の取得による支出	△46,998	△33,868
設備賃貸料の受取額	165,081	92,372
事業譲渡による収入	596,547	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,495	-
関係会社貸付けによる支出	△1,045,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	571,000	-
その他	△30,607	△24,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,670,895	△12,065,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,583,300	8,766,220
短期借入金の返済による支出	△3,115,352	△6,687,300
長期借入れによる収入	7,799,224	10,526,941
長期借入金の返済による支出	△654,851	△8,057,220
リース債務の返済による支出	△1,044,081	△461,737
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,061,272	-
非支配株主からの払込みによる収入	1,067,308	721,941
非支配株主への配当金の支払額	△94,548	△305,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,602,270	4,503,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,310	60,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,468,994	△632,047
現金及び現金同等物の期首残高	7,073,604	9,542,599
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,542,599	※1 8,910,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 2社 |
| (2) 連結子会社の名称 | TeraPower Technology Inc.
株式会社テラプローブ会津 |

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

A. 製品

先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

B. 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

C. 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

D. 貯蔵品

最終仕入原価法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	1年～15年
工具、器具及び備品	1年～15年

② 無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(10年以内)に基づいて償却しております。

③ 投資その他の資産(リース資産を除く)…定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を1年～40年として償却しております。

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」104,144千円、「その他」72,755千円は、「その他」176,899千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「休止資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「休止資産減価償却費」35,157千円、「その他」28,308千円は、「その他」63,456千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

これにより、従来、費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,691千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資その他の資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	55,212,919千円	59,525,478千円
投資その他の資産の減価償却累計額	1,574,256	15,527,720

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	2,181,333千円	2,805,779千円
土地	1,541,726	1,574,673
計	3,723,060	4,380,453

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
長期借入金	2,794,557千円	2,476,227千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 事業所移転費用

当社の広島事業所の九州事業所への移転に伴う、設備移設費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	145	—	—	145
合計	145	—	—	145

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

第3回新株予約権は、平成29年3月7日付の定時取締役会にて、すべての新株予約権の償却を決議しました。
2010年新株予約権は、権利行使期間満了による権利失効により減少しました。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	145	—	—	145
合計	145	—	—	145

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	11,942,599千円	11,810,551千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△3,400,000	△2,900,000
有価証券(譲渡性預金)	1,000,000	-
現金及び現金同等物	9,542,599	8,910,551

(企業結合等関係)

(株式の追加取得による子会社化)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成29年2月1日に行われた株式会社テラプローブ会津との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算定されたのれんの修正額は、次のとおりであります。

(修正科目)	(のれんの修正金額)
負ののれん(修正前)	△47,275千円
有形固定資産	46,344千円
無形固定資産	87,984千円
繰延税金負債	33,715千円
修正金額合計	168,044千円
のれん(修正後)	120,769千円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

120,769千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

1年にわたる均等償却

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントを認識した上で、経済的特徴が概ね類似しているセグメントについては集約し、「メモリ事業」及び「システムLSI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムLSI事業」は、イメージセンサ、マイコン、アナログ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト、テスト開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算については、売上高、利益又は損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、社内で決定した固定レートにより換算を行い、資産は、期末日の直物為替相場により換算しております。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告されているセグメント資産には、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産を配分しております。

事業活動に直接的に関与していないセグメント資産については保有する各報告セグメントに配分しておりますが、該当する資産に関連する費用については報告セグメントに配分しておりません。

「企業結合等関係」の「1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

これにより、従来費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「メモリ事業」において7,923千円、「システムLSI事業」において8,805千円、「調整額」において6,961千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムLSI 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,398,567	7,179,117	18,577,685	235,098	18,812,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,398,567	7,179,117	18,577,685	235,098	18,812,783
セグメント利益又は損 失(△)	2,678,185	855,157	3,533,343	△1,199,089	2,334,254
セグメント資産	9,333,539	15,465,379	24,998,918	21,518,163	46,317,081
その他の項目					
減価償却費	2,964,126	2,548,305	5,512,432	△136,364	5,376,067
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,289,806	6,468,507	9,758,314	2,380,479	12,138,793

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムLSI 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,385,361	9,333,637	17,718,998	150,445	17,869,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,283	—	1,283	△1,283	—
計	8,386,645	9,333,637	17,720,282	149,161	17,869,444
セグメント利益又は損 失(△)	1,437,188	1,657,106	3,094,294	△1,248,418	1,845,876
セグメント資産	10,341,107	21,263,714	31,604,821	22,724,945	54,329,767
その他の項目					
減価償却費	2,523,848	2,848,453	5,372,301	△25,148	5,347,153
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,816,658	8,291,976	11,108,634	2,787,082	13,895,717

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,577,685	17,720,282
為替換算差額	235,098	150,445
セグメント間取引消去	—	△1,283
連結財務諸表の売上高	18,812,783	17,869,444

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,533,343	3,094,294
為替換算差額	56,146	31,181
連結消去	276,986	120,503
全社費用(注)	△1,532,222	△1,400,103
連結財務諸表の営業利益	2,334,254	1,845,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,798,918	31,604,821
連結消去	△623,829	△485,768
全社資産(注)	22,141,993	23,210,713
連結財務諸表の資産	46,317,081	54,329,767

(注) 全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産です。

(単位：千円)

その他の 項目	報告セグメント計		換算差額		連結消去		全社(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度								
減価償却費	5,512,432	5,372,301	68,216	45,023	△242,649	△92,484	38,068	22,312	5,376,067	5,347,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,758,314	11,108,634	19,095	△5,439	-	-	2,361,383	2,792,522	12,138,793	13,895,717

(注) 全社の減価償却費、全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に一般管理費部門が使用するシステム分であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	その他	合計
外部顧客への売上高	11,517,511	7,274,468	20,804	18,812,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
11,342,071	6,146,671	248,976	1,075,065	18,812,783

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
7,848,561	17,105,400	24,953,961

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	5,843,561	メモリ事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,443,266	9,403,271	22,906	17,869,444

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
10,180,955	5,325,335	368,236	1,994,917	17,869,444

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・主に中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	合計
8,216,636	26,111,871	34,328,508

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	3,410,455	メモリ事業
ルネサス エレクトロニクス株式会社	2,792,010	システムLSI事業
Cypress Semiconductor Corporation	1,824,508	システムLSI事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
減損損失	65,918	81,766	147,684

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	日本	台湾	合計
当期償却額	-	-	-
当期末残高	120,769	-	120,769

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	日本	台湾	合計
当期償却額	90,576	-	90,576
当期末残高	30,192	-	30,192

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,365円55銭	2,426円41銭
1株当たり当期純利益金額	133円90銭	36円05銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、「企業結合等関係」の「1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定」に記載の見直しが反映されたのちの金額により算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,242,931	334,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,242,931	334,662
普通株式の期中平均株式数(株)	9,282,355	9,282,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。